



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月3日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 田辺 直之 (TEL) 024-523-3131
 四半期報告書提出予定日 2021年8月4日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	15,357	4.5	2,467	24.0	1,768	35.2
2021年3月期第1四半期	14,700	△20.2	1,989	86.5	1,308	90.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,743百万円(△45.0%) 2021年3月期第1四半期 3,171百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	7.01	—
2021年3月期第1四半期	5.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,949,379	191,945	2.7
2021年3月期	6,792,337	191,386	2.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 191,945百万円 2021年3月期 191,386百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,700	2.2	3,900	77.6	2,500	172.5	9.91
通期	58,700	0.7	8,200	—	5,300	—	21.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 6 頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	252,500,000株	2021年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	443,223株	2021年3月期	443,223株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	252,056,777株	2021年3月期1Q	252,057,045株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 会計方針の変更	6
(6) 追加情報	6

(参考資料)

2021年度第1四半期決算説明資料	7～13
-------------------	------

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する説明

経常収益は、役務取引等収益の増加などにより、前年同期比 6 億56百万円増加し153億57百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用の増加などにより、前年同期比 1 億79百万円増加し128億90百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 4 億77百万円増加し24億67百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に伴い前年同期比 4 億60百万円増加し17億68百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、役務取引等利益の増加に加え、コスト構造改革や店舗戦略に基づく人員配置の適正化等による経費圧縮などから、前年同期比 8 億85百万円増加し29億30百万円となりました。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

○銀行業

経常収益は、役務取引等収益の増加などにより、前年同期比 5 億18百万円増加し135億66百万円となりました。また、セグメント利益は、役務取引等利益の増加および経費圧縮などにより前年同期比 6 億77百万円増加し27億53百万円となりました。

○証券業

経常収益は、売上高の増加により、前年同期比 1 億59百万円増加し 4 億30百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加に伴い前年同期比 1 億39百万円増加し 1 億64百万円となりました。

○リース業

経常収益は、売上金の増加により、前年同期比 2 億18百万円増加し19億53百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加により前年同期比12百万円増加し 2 億47百万円となりました。

○信用保証業

経常収益は、前年度計上した貸倒引当金戻入益の影響などにより、前年同期比 9 百万円減少し 5 億59百万円となりました。また、セグメント利益は、与信関係費用の増加により前年同期比 1 億円減少し 3 億 9 百万円となりました。

○その他

経常収益は、受取配当金の増加などにより、前年同期比59百万円増加し 8 億43百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加に伴い、前年同期比83百万円増加し 4 億17百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

主要勘定の動向

A. 譲渡性預金を含む総預金は、個人預金・法人預金が引き続き順調に推移し、前年度末比 610 億円増加し 6 兆 1,862 億円となりました。

B. 貸出金は、コロナ禍の影響を受けたお客さまへ積極的な経営支援に取り組みましたが、公共貸出の減少などから前年度末比 280 億円減少し 3 兆 7,530 億円となりました。

C. 有価証券は、金融市場の変動に耐えうる安定的な収益確保のため、有価証券のポートフォリオ再構築に取り組んだ結果、前年度末比 173 億円減少し 4,747 億円となりました。

D. 連結自己資本比率は、9.45%と引き続き十分な水準を維持しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021 年 5 月 14 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	2,341,116	2,544,249
買入金銭債権	11,964	11,798
商品有価証券	17	12
金銭の信託	10,750	8,950
有価証券	492,165	474,777
貸出金	3,781,132	3,753,056
外国為替	1,565	1,504
リース債権及びリース投資資産	13,009	12,807
その他資産	107,840	109,719
有形固定資産	34,566	33,974
無形固定資産	6,550	7,078
繰延税金資産	10,706	10,565
支払承諾見返	9,238	9,950
貸倒引当金	△28,286	△29,066
資産の部合計	6,792,337	6,949,379
負債の部		
預金	5,784,477	5,609,201
譲渡性預金	340,774	577,059
コールマネー及び売渡手形	—	1,990
借入金	423,268	519,137
外国為替	225	439
信託勘定借	3,539	3,950
その他負債	32,518	29,074
退職給付に係る負債	3,058	2,762
睡眠預金払戻損失引当金	538	538
偶発損失引当金	315	300
ポイント引当金	193	204
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	436	480
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,343
支払承諾	9,238	9,950
負債の部合計	6,600,950	6,757,434
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	147,089	147,724
自己株式	△145	△145
株主資本合計	184,116	184,751
その他有価証券評価差額金	8,821	8,691
土地再評価差額金	△119	△170
退職給付に係る調整累計額	△1,431	△1,326
その他の包括利益累計額合計	7,270	7,193
純資産の部合計	191,386	191,945
負債及び純資産の部合計	6,792,337	6,949,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	14,700	15,357
資金運用収益	8,484	8,468
(うち貸出金利息)	6,908	6,764
(うち有価証券利息配当金)	1,328	1,323
信託報酬	0	0
役務取引等収益	3,274	3,595
その他業務収益	2,041	2,455
その他経常収益	900	837
経常費用	12,711	12,890
資金調達費用	124	75
(うち預金利息)	106	65
役務取引等費用	1,303	1,341
その他業務費用	1,626	1,924
営業経費	8,944	8,339
その他経常費用	712	1,209
経常利益	1,989	2,467
特別利益	0	39
固定資産処分益	0	39
特別損失	98	68
固定資産処分損	21	43
減損損失	77	25
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,891	2,438
法人税、住民税及び事業税	371	209
法人税等調整額	211	460
法人税等合計	582	669
四半期純利益	1,308	1,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,308	1,768

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	1,308	1,768
その他の包括利益	1,862	△25
その他有価証券評価差額金	1,690	△130
退職給付に係る調整額	172	105
四半期包括利益	3,171	1,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,171	1,743

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支払が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高が234百万円減少、その他負債が338百万円増加、繰延税金資産が103百万円増加しておりますが、損益への影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定において、当行の信用リスクや取引相手先の信用リスク等を時価に反映する手法を導入しております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項の定める経過措置に従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高が446百万円減少、金融派生商品資産が638百万円減少、繰延税金資産が192百万円増加しておりますが、損益への影響は軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得価額をもって貸借対照表価額としていた一部のデリバティブについて当第1四半期連結会計期間より時価評価を行っておりますが、これによる影響は軽微であります。

(6) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更を行っておりません。

（参考資料）

2021年度第1四半期 決算説明資料

1. 損益の状況 【単体】
2. 業績の状況 【単体】
3. 自己資本比率 【連結・単体】
4. 金融再生法開示債権 【単体】
5. 損益の内訳 【単体】

1. 損益の状況【単体】

(1) 経常収益 135億66百万円 <前年同期比 + 5億18百万円(+ 4.0%)>

役務取引等収益および有価証券利息配当金の増加を主因として、経常収益は増収となりました。

(2) コア業務純益 29億99百万円 <前年同期比 + 9億60百万円(+47.1%)>

資金利益および役務取引等利益の増加に加え、コスト構造改革や店舗戦略に基づく人員配置の適正化等による経費圧縮などから、コア業務純益は増益となりました。

(3) 経常利益 27億53百万円 <前年同期比 + 6億77百万円(+32.6%)>

有価証券関係損益は減少しましたが、コア業務純益が増益となったことから、経常利益は増益となりました。

(4) 四半期純利益 21億75百万円 <前年同期比 + 6億46百万円(+42.3%)>

上記要因により、四半期純利益は増益となりました。

【参考】顧客向けサービス業務利益(金融庁定義)(※) 5億33百万円 <前年同期比 7億48百万円>

(※) 預貸金利益(貸出金平残×預貸金回り差)+役務取引等利益-営業経費(経費+退職給付関連費用)

お客さまとのお取引を通じた業務利益は、役務取引等利益の増加や経費圧縮などにより増益となりました。

(単位:百万円)

	2020年度 第1四半期 (3ヵ月)	2021年度 第1四半期 (3ヵ月)	前年同期比	2021年度 第2四半期 業績予想 (注)
(1) 経常収益	13,048	13,566	518	
コア業務粗利益 ①	10,316	10,727	411	
資金利益	8,861	9,066	205	
役務取引等利益	1,480	1,703	222	
その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	△25	△42	△16	
経費 ②	8,278	7,728	△549	
うち人件費	4,186	3,981	△204	
うち物件費	3,569	3,265	△304	
(2) コア業務純益 (①-②)	2,038	2,999	960	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,741	2,933	1,191	
有価証券関係損益	80	△256	△336	
国債等債券関係損益	9	61	52	
株式等関係損益	65	△323	△389	
金銭の信託運用損益	5	5	△0	
与信関係費用 (A+B-C)	380	435	55	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	205	345	140	
不良債権処理額 (B)	177	89	△88	
貸倒引当金戻入益等 (C)	3	0	△3	
その他臨時損益	337	446	108	
(3) 経常利益	2,076	2,753	677	3,900
特別損益	△98	△28	69	(進捗率 70.5%)
税引前四半期純利益	1,977	2,724	746	
税金費用	449	548	99	
(4) 四半期純利益	1,528	2,175	646	2,600
【参考】				(進捗率 83.6%)
顧客向けサービス業務利益(金融庁定義)	△215	533	748	

(注)業績予想につきましては、2021年5月14日公表の数値から変更ありません。

2. 業績の状況【単体】

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、預かり資産

A. 総預金 **6兆1,999億円** <前年同期比 **+2,175億円(+3.6%)>**

個人預金・法人預金が引続き順調に推移(+2,620億円)し、**前年同期比2,175億円増加(+3.6%)**しました。

B. 預かり資産 **4,437億円** <前年同期比 **+274億円(+6.6%)>**

投資環境の改善を背景とした投資信託の残高増加等により**前年同期比274億円増加(+6.6%)**しました。

(単位:億円)

	2020年6月末	2021年3月末	2021年6月末		
			2020年6月末比	2021年3月末比	
総預金	59,824	61,395	61,999	2,175	603
個人預金	34,073	34,806	35,636	1,562	829
法人預金	13,807	14,113	14,865	1,058	751
公金預金等	11,943	12,475	11,497	△445	△977

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

	2020年6月末	2021年3月末	2021年6月末		
			2020年6月末比	2021年3月末比	
預かり資産	4,162	4,411	4,437	274	25
生命保険	3,072	3,114	3,087	14	△27
投資信託	728	897	945	216	47
公共債	362	399	404	42	5

C. 総預かり資産 6兆6,436億円 <前年同期比 +2,449億円(+3.8%)>

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、主に個人預金・法人預金・預かり資産の増加により**前年同期比2,449億円増加(+3.8%)**しました。

(単位:億円)

	2020年6月末	2021年3月末	2021年6月末		
			2020年6月末比	2021年3月末比	
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	63,987	65,807	66,436	2,449	628
総預金	59,824	61,395	61,999	2,175	603
預かり資産	4,162	4,411	4,437	274	25

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 貸出金(含む私募債)

貸出金(含む私募債) 3兆8,337億円 <前年同期比 △3,206億円(△7.7%)>

コロナ禍の影響を受けたお客さまへ積極的な経営支援に取り組みましたが、公共貸出の減少を主因に、**前年同期比3,206億円減少(△7.7%)**しました。

(単位:億円)

	2020年6月末	2021年3月末	2021年6月末		
			2020年6月末比	2021年3月末比	
貸出金(含む私募債)	41,544	38,645	38,337	△3,206	△307
貸出金	40,757	37,894	37,611	△3,146	△283
事業性貸出	15,860	15,419	15,169	△690	△249
個人ローン	8,133	8,206	8,241	107	34
公共貸出	16,764	14,268	14,200	△2,563	△67
私募債	786	750	726	△59	△24

(3) 有価証券

有価証券 4,772億円 <前年同期比 +1,204億円(+33.8%)>

金融市場の変動に耐えうる安定的な収益確保のため、有価証券のポートフォリオ再構築に取り組んだ結果、期末残高は前年同期比1,204億円増加(+33.8%)しました。

(単位:億円)

	2020年6月末	2021年3月末	2021年6月末	2021年6月末比	
				2020年6月末比	2021年3月末比
有価証券	3,567	4,953	4,772	1,204	△181
国債	495	1,361	1,013	517	△348
地方債	376	628	771	394	143
社債	1,172	1,214	1,222	50	8
株式	409	434	409	0	△24
その他の証券	1,114	1,314	1,354	240	40

(単位:億円)

	2020年6月末	2021年3月末	2021年6月末	2021年6月末比	
				2020年6月末比	2021年3月末比
その他有価証券評価損益	85	116	112	26	△3
株式	83	125	103	19	△22
債券	12	△1	5	△6	7
その他	△10	△7	4	14	11

3. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 9.45% <2021年3月末比 +0.17%>

連結自己資本比率は9.45%と引き続き十分な水準を維持しております。

【国内基準】

(単位:億円)

		2021年3月末	2021年6月末	2021年3月末比
連結	自己資本(A)	1,851	1,864	12
	リスクアセット等(B)	19,942	19,719	△222
	自己資本比率(A÷B)	9.28%	9.45%	0.17%
単体	自己資本(C)	1,759	1,775	15
	リスクアセット等(D)	19,870	19,651	△219
	自己資本比率(C÷D)	8.85%	9.03%	0.18%

4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権 460億円 <前年同期比 +121億円>
 (総与信に対する比率 1.19% <前年同期比 +0.38%>)
 総与信に対する比率は1.19%と引続き極めて低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 342億円 <前年同期比 +84億円>
 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年同期比84億円増加となります。

(単位:億円)

	2020年6月末	2021年3月末	2021年6月末		
			2020年6月末比	2021年3月末比	
金融再生法開示債権	338	445	460	121	15
破産更生債権等	125	150	183	57	32
危険債権	161	261	238	76	△22
要管理債権	51	33	38	△13	5
総与信	41,661	38,755	38,458	△3,203	△297
総与信比	0.81%	1.14%	1.19%	0.38%	0.04%

【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2020年6月末	2021年3月末	2021年6月末		
			2020年6月末比	2021年3月末比	
金融再生法開示債権	257	348	342	84	△6
総与信	41,580	38,659	38,340	△3,240	△319
総与信比	0.61%	0.90%	0.89%	0.27%	△0.00%

5. 損益の内訳【単体】

（単位：百万円）

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減	
			増減	増減率
経常収益	13,048	13,566	518	4.0%
業務粗利益 ①	10,326	10,789	463	4.5%
（コア業務粗利益） A	(10,316)	(10,727)	(411)	(4.0%)
資金利益	8,861	9,066	205	2.3%
役務取引等利益	1,480	1,703	222	15.0%
その他業務利益	△ 16	19	35	—
うち国債等債券関係損益（5勘定戻） ②	9	61	52	549.4%
経費（除く臨時処理分）	8,278	7,728	△ 549	△6.6%
人件費	4,186	3,981	△ 204	△4.9%
物件費	3,569	3,265	△ 304	△8.5%
税金	522	481	△ 40	△7.9%
実質業務純益	2,047	3,060	1,012	49.5%
（コア業務純益） B	(2,038)	(2,999)	(960)	(47.1%)
（コア業務純益（除く投資信託解約損益））	(1,741)	(2,933)	(1,191)	(68.4%)
一般貸倒引当金繰入額 ③	205	345	140	68.2%
業務純益 ④	1,842	2,714	872	47.4%
臨時損益	233	38	△ 195	△83.6%
不良債権処理額 ⑤	177	89	△ 88	△49.6%
個別貸倒引当金繰入額	136	89	△ 46	△34.2%
偶発損失引当金繰入額	△ 10	△ 14	△ 3	—
債権売却損等	51	14	△ 37	△72.7%
償却債権取立益 ⑥	3	0	△ 3	△90.8%
株式等関係損益（3勘定戻） ⑦	65	△ 323	△ 389	—
金銭の信託運用損益 ⑧	5	5	△ 0	△1.1%
その他臨時損益	337	446	108	32.1%
経常利益	2,076	2,753	677	32.6%
特別損益	△ 98	△ 28	69	—
うち固定資産処分損益	△ 21	△ 3	17	—
固定資産処分益	0	39	39	—
固定資産処分損	21	43	22	104.1%
うち固定資産減損損失	77	25	△ 51	△67.2%
税引前四半期純利益	1,977	2,724	746	37.7%
法人税等合計	449	548	99	22.2%
法人税、住民税及び事業税	278	83	△ 194	△69.9%
法人税等調整額	170	465	294	172.1%
四半期純利益	1,528	2,175	646	42.3%
与信関係費用 ((③+⑤)-⑥)	380	435	55	14.5%
有価証券関係損益 ((②+⑦)+⑧)	80	△ 256	△ 336	—

（注1）コア業務粗利益 ： A = 業務粗利益① - 国債等債券関係損益②

（注2）コア業務純益 ： B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券関係損益②